「産廃処理業界における低炭素化」テーマに議論

産廃全国大会、岡山市で開催

全国から600人が参加

処理法見直しに関する講演も

第15回「産業廃棄物と環境を考える全国大会」（主催・産業廃棄物関係3団体）が11日、岡山市のホテルグランヴィア岡山で開催された。今回は現在国で廃棄物処理法の見直しに向けた検討が進められていることや、地球温暖化対策が世界的な課題となっている状況を踏まえ、廃棄物処理法見直しの動向に関する基調講演や、「産業廃棄物処理業界における低炭素化について」をテーマにしたパネル討論会などが行われた。環境大臣表彰なども行われ、全国から関係者ら約600人が参加した。

全国から関係者ら約600人が参加した

開催に当たり主催団体を代表してあいさつした全国産業廃棄物連合会の石井邦夫会長は、「今年は廃棄物処理法の5年ごとの点検・見直しの時期に当たる年であり、国は廃棄物処理制度専門委員会を5月に設置してこれまでに6回の委員会が開催された。当連合会も国の専門委員会に委員を派遣し、循環型社会の形成における当協会の役割、そして産業廃棄物処理業の振興の観点から廃棄物処理法や政省令の改正の必要性を訴えているところである。また、近年地球規模の環境問題の中で、特に地球温暖化の問題がクローズアップされてきた。昨今の異常とも言える自然災害の発生を鑑みると、地球温暖化対策は待ったなしの状況にあると考えざるを得ない。当連合会は2015年に策定した低炭素社会実行計画の取り組みをさらに進めていくために、低炭素社会実行計画目標等検討委員会を設置し2030年度における温室効果ガスの削減目標の検討に着手していく。低炭素社会の構築は環境を守り産業を支えるというスローガンを抱えているわれわれ業界にとって、循環型社会とともに重要な課題であると認識している。そこで今回の全国大会は以上の背景を強く意識した構成とした」などと話した。その後循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰が行われ、産業廃棄物関連事業に貢献した25人が表彰を受けた。

あいさつする石井邦夫会長

基調講演では環境省産業廃棄物課長の中尾豊氏が「廃棄物処理法の見直しについて」と題して講演。現在中央環境審議会の廃棄物処理制度専門委員会で見直し議論を進めていることを説明し、「年内には報告書案をとりまとめてパブリックコメントを行った後、年明けに報告書をまとめるというスケジュールで動いている」とした。現在議論されている産廃の処理状況の透明性の向上、マニフェストの活用、廃棄物を排出する事業者の責任の徹底、バーゼル法との「すきま」の解消、優良産廃処理業者認定制度の見直しなどの論点について紹介し、詳細に解説した。

「産業廃棄物処理業界における低炭素化について」をテーマにしたパネル討論会には中尾氏、岡山県循環型社会推進課長の脇本靖氏、銘建工業バイオマス事業部事業部長の坂本規氏、バイオディーゼル岡山社長の岸政彦氏、岡山県産業廃棄物協会会長でタマタイ産業社長の大塚雅司氏が参加。コーディネーターは低炭素社会創出促進協会審議役兼事業評価部部長の荒井眞一氏が務めた。大塚氏は今後の産廃処理業界の環境配慮に向けた取り組みとして、①適正処理の確保、環境配慮型設備や省エネ対策の導入、収集運搬の効率化等の推進②優良産廃処理業者の拡大③啓発活動の推進――などを挙げた。低炭素化に向けた課題としては、「取り組む者にとって分かりやすく、メリットのある事業でなければ続かない」と指摘した。

平成28年11月23日
環境新聞